様式第２号の１－②【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	大原スポーツ公務員専門学校福岡校
設置者名	学校法人　大原学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化教養専門課程	公務員本科２年制学科	夜・通信	15 時間（1 単位）	160 時間（6 単位）	※
	公務員本科１年制学科	夜・通信	15 時間（1 単位）	80 時間（3 単位）	※
	スポーツ学科	夜・通信	170 時間（6 単位）	160 時間（6 単位）	
（備考）					

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ＨＰにて授業科目一覧を公開。
https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名　公務員本科２年制学科
（困難である理由） 本学科に入学する学生の希望職種は、多種多様であり、全学生に対応可能な汎用性のある実務経験を積む実習や授業を設定することが困難であるため。 また、本学科の特性として、公務員採用試験の合格に向けた授業科目で教育課程を編成しており、入学から公務員試験受験までの期間については、教養試験や適性試験、面接試験に向けた知識の確実な定着と習熟を図るための講義、演習、実習であることが必要不可欠であるため。
学科名　公務員本科１年制学科
（困難である理由） 本学科に入学する学生の希望職種は、多種多様であり、全学生に対応可能な汎用性のある実務経験を積む実習や授業を設定することが困難であるため。 また、本学科の特性として、公務員採用試験の合格に向けた授業科目で教育課程を編成しており、入学から公務員試験受験までの期間については、教養試験や適性試験、面接試験に向けた知識の確実な定着と習熟を図るための講義、演習、実習であることが必要不可欠であるため。

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	大原スポーツ公務員専門学校福岡校
設置者名	学校法人　大原学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2019.4.1 ～ 2023.3.31	法人運営における法務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム開発・印刷関連企業 代表	2019.4.1 ～ 2023.3.31	学生募集、教材開発への助言
非常勤	前：不動産関連企業 代表	2019.4.1 ～ 2023.3.31	校舎等学習環境の整備への助言
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原スポーツ公務員専門学校福岡校
設置者名	学校法人　大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） １．授業計画書（シラバス）の作成過程 各学科の教務会議及び授業研究により、授業内容、授業方略、到達目標、目標到達までの学習順序や手順、成績評価の方法などが、授業科目の特性、専門分野における知識や技術の進歩、社会の変化などに適合し、最良なものになっているかを検証している。また、教育課程編成委員会を設置し、外部委員として専門分野の有識者、実務家、関連企業や団体の職員等を招いて、社会のニーズに合った教育内容になっているか、将来の職業で活かせるような学習内容や教授方法になっているか、評価の方法が適切であるかなどについて意見をもらい見直しを行うことで、授業計画（シラバス）を含む教育課程編成全体の改善を行っている。 ２．授業計画書の作成・公表時期 前年度の授業計画書（シラバス）を元に各学科の教務会議及び授業研究にて、振り返りと見直しが行われる。さらに、年２回開催（原則８月と 12 月）される外部委員を招いた教育課程編成委員会で聴取した意見を踏まえて、次年度の方針や改善策が決定される。その内容に従って科目担当者が授業計画書（シラバス）を作成し、教務会議での確認および承認を経て、当該年度４月にホームページにて公開される。

授業計画書の公表方法	希望者は誰でも「閲覧用シラバス」をＨＰにて公開し閲覧が可能な状態にしている。 掲載 URL：https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

学則並びに履修要綱において、出席、試験、成績、進級および卒業要件について規定し、当該規定を遵守して各学生の学修成果に対して厳格な評価を実施している。

なお、学生に対しては当該規定を学生便覧に記載して周知を図っている。

学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって判定する。ただし、授業科目によっては、その他の方法で判定する場合がある。

なお、学業成績は、学期または必要に応じて、授業の出席状況とともに保護者等宛に通知する。

（１）学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種で判定し、「秀・優・良・可」を合格（認定）とし「不可」は不合格（不許可）とする。

（２）不合格の科目については、特別試験を行い、基準点に達した場合に合格とする。

（３）授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、「秀・優・良・可」を取得した学生には所定の単位を与える。

（４）学校が必要と認めた場合に限り、追試験または再試験等を実施する場合がある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。

（５）試験内容や判定基準は、各課程・学科によって異なるため、入学後のオリエンテーションや進級ガイダンス等で確認すること。

（６）奨学金等を利用される方は給付継続のため出席管理（成績管理）に気をつけること。

（学業成績）

学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種をもってこれを表し、成績評価は９０点以上「秀」、８０点以上９０点未満「優」、７０点以上８０点未満「良」、６０点以上７０点未満「可」、６０点未満は「不可」の５段階評価とする。

授業科目の成績は、前項の５種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP（Grade-Point）を与える。

（単位の授与）

授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、秀・優・良・可を取得した学生には所定の単位を与える。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 学業の達成度を客観的に評価するための指標としてGPA（Grade Point Average）を採用し、本校の成績評価に使用している。本校ではGPAを基準に成績の分布状況の把握に努めているほか、学生個人の就職や大学編入学への推薦等の際にも客観的指標としてGPAを活用している。この客観的な成績評価指標についてはHPで公開する。 ・具体的な算出方法は、 GPA = 各科目の（履修科目のGP×履修単位数）の合計÷総履修単位数（評価ポイント秀：4ポイント 優：3ポイント 良:2ポイント 可：1ポイント 不可:0ポイント）である。 ・GPAは学期ごとに求め、学生自身の学修状況の理解に役立てる。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	客観的な成績評価指標はＨＰにて公開している。また、算出方法についても同様に公開しており、教職員室においても保管管理し希望者に対しては閲覧できるようにしている。 掲載URL：https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 学則より抜粋 （教育課程及び授業時数） 第８条　本校の教育課程及び授業時数は、別表第１のとおりとする。 （修了・卒業の認定） 第１８条　修了・卒業の認定は、下記に定める授業時間（単位）の履修及び第８条に定める授業科目の成績評価に基づき卒業審査により行い、認定者には校長が卒業証書を授与する。 （１）公務員本科２年制学科　１，７００時間（６２単位） （２）公務員本科１年制学科　８５０時間（３６単位） （３）スポーツ学科　１，７２０時間（６５単位） ２　前項に規定する卒業の認定は、最終学年の終わりに行う。 学生便覧より抜粋 １．卒業について 各課程・学科の修業年限に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の卒業に必要な授業科目および単位数を修得し、卒業審査に合格した者について卒業できる。その場合には卒業証書を授与する。 （１）卒業を認められる者のうち、文部科学大臣が認める所定の学科（１年制コースを除く）を修了した者は、「専門士」の称号を授与する。また、４年制の課程を修了した者は、「高度専門士」の称号を授与する。 （２）各課程・学科に定められた授業科目および単位数などで一定の基準を満たしていない者は、追試などを受けなければ卒業できない。 （３）卒業に関する要件は、各課程・学科によって異なるため、入学後のオリエンテーションや進級ガイダンスなどで確認すること。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	入学時に学生に配布する「学生便覧」において公表している。また、各クラス担任が常時教職員室に保管管理し学生が随時参照閲覧できるようにしている。 掲載 URL：https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	大原スポーツ公務員専門学校福岡校
設置者名	学校法人　大原学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化教養専門課程	公務員本科２年制学科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	1,700 単位時間／62 単位	1,221 単位時間/49 単位	2,078 単位時間/78 単位	330 単位時間/11 単位	0 単位時間/0 単位	0 単位時間/0 単位
			3,629 単位時間／138 単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
160 人	95 人	0 人	6 人	1 人	7 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 教務会議及び授業研究により、授業内容、授業方略、到達目標、目標到達までの学習順序や手順、成績評価の方法などが、授業科目の特性、専門分野における知識や技術の進歩、社会の変化などに適合し、最良なものになっているかを検証している。また、教育課程編成委員会を設置し、外部委員として専門分野の有識者、実務家、関連企業や団体の職員等を招いて、社会のニーズに合った教育内容になっているか、将来の職業で活かせるような学習内容や教授方法になっているか、評価の方法が適切であるかなどについて意見をもらい見直しを行うことで、授業計画（シラバス）を含む教育課程編成全体の改善を行っている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって判定する。ただし、授業科目によっては、その他の方法で判定する場合がある。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種をもってこれを表し、次のとおりとする。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種をもってこれを表し、成績評価は９０点以上「秀」、８０点以上９０点未満「優」、７０点以上８０点未満「良」、６０点以上７０点未満「可」、６０点

未満は「不可」の５段階評価とする。授業科目の成績は、前項の５種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP（Grade-Point）を与える。
卒業・進級の認定基準
所定の授業時間以上履修し、かつ、その該当する授業科目に合格した者で、平素の学習成績ならびに出席状況を審査して卒業（又は進級）を決定する。
学修支援等
（概要） 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、Ｅメール等で連絡、個人面談、保護者等との連携、三者面談等を実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
58 人 （100%）	0 人 （0.0%）	47 人 （81.0%）	11 人 （19.0%）
（主な就職、業界等） 国家公務員一般職、税務職員、福岡県庁、福岡県警、海上保安庁等			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習、入社前準備プログラム（ＰＣＰ教育）、学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 公務員試験（受験者数 55 人　最終合格者数 44 人）			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
108 人	6 人	5.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、小テストの成績等）をクラス担任ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 また、教員に対しても科内での管理職を交えたミーティングを設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

<table>
<tr><td colspan="2">分野</td><td>課程名</td><td colspan="2">学科名</td><td>専門士</td><td colspan="2">高度専門士</td></tr>
<tr><td colspan="2">文化・教養</td><td>文化教養
専門課程</td><td colspan="2">公務員本科１年制学科</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">修業
年限</td><td rowspan="2">昼夜</td><td rowspan="2">全課程の修了に必要な総
授業時数又は総単位数</td><td colspan="5">開設している授業の種類</td></tr>
<tr><td>講義</td><td>演習</td><td>実習</td><td>実験</td><td>実技</td></tr>
<tr><td rowspan="2">１年</td><td rowspan="2">昼</td><td rowspan="2">850 単位時間
／36 単位</td><td>383
単位時間
/17 単位</td><td>1,134
単位時間
/46 単位</td><td>240
単位時間
/8 単位</td><td>0
単位時間
/0 単位</td><td>0
単位時間
/0 単位</td></tr>
<tr><td colspan="5">1,757 単位時間／71 単位</td></tr>
</table>

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80 人	14 人	0 人	3 人	1 人	4 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

教務会議及び授業研究により、授業内容、授業方略、到達目標、目標到達までの学習順序や手順、成績評価の方法などが、授業科目の特性、専門分野における知識や技術の進歩、社会の変化などに適合し、最良なものになっているかを検証している。また、教育課程編成委員会を設置し、外部委員として専門分野の有識者、実務家、関連企業や団体の職員等を招いて、社会のニーズに合った教育内容になっているか、将来の職業で活かせるような学習内容や教授方法になっているか、評価の方法が適切であるかなどについて意見をもらい見直しを行うことで、授業計画（シラバス）を含む教育課程編成全体の改善を行っている。

成績評価の基準・方法

（概要）

学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって判定する。ただし、授業科目によっては、その他の方法で判定する場合がある。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種をもってこれを表し、次のとおりとする。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種をもってこれを表し、成績評価は９０点以上「秀」、８０点以上９０点未満「優」、７０点以上８０点未満「良」、６０点以上７０点未満「可」、６０点未満は「不可」の５段階評価とする。授業科目の成績は、前項の５種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP（Grade-Point）を与える。

卒業・進級の認定基準

所定の授業時間以上履修し、かつ、その該当する授業科目に合格した者で、平素の学習成績ならびに出席状況を審査して卒業（又は進級）を決定する。

学修支援等

（概要）

個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、Ｅメール等で連絡、個人面談、保護者等との連携、三者面談等を実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20 人 （100%）	0 人 （0%）	19 人 （95.0%）	1 人 （5.0%）

（主な就職、業界等）

自衛官、東京消防庁、福岡県警、大阪府警等

（就職指導内容） 　全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習、入社前準備プログラム（ＰＣＰ教育）、学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。
（主な学修成果（資格・検定等）） 公務員試験（受験者数 20 人　最終合格者数 19 人）
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29 人	5 人	17.2%
（中途退学の主な理由） 進路変更、公務員採用試験合格による退学		
（中退防止・中退者支援のための取組） 　学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、小テストの成績等）をクラス担任ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 　また、教員に対しても科内での管理職を交えたミーティングを設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化教養 専門課程	スポーツ学科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	1,720 単位時間 ／65 単位	1,250 単位時間 /51 単位	420 単位時間 /20 単位	1,070 単位時間 /34 単位	0 単位時間 /0 単位	0 単位時間 /0 単位
			2,740 単位時間／105 単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80 人	25 人	0 人	3 人	6 人	9 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

教務会議及び授業研究により、授業内容、授業方略、到達目標、目標到達までの学習順序や手順、成績評価の方法などが、授業科目の特性、専門分野における知識や技術の進歩、社会の変化などに適合し、最良なものになっているかを検証している。また、教育課程編成委員会を設置し、外部委員として専門分野の有識者、実務家、関連企業や団体の職員等を招いて、社会のニーズに合った教育内容になっているか、将来の職業で活かせるような学習内容や教授方法になっているか、評価の方法が適切であるかなどについて意見をもらい見直しを行うことで、授業計画（シラバス）を含む教育課程編成全体の改善を行っている。

成績評価の基準・方法

（概要）

学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって判定する。ただし、授業科目によっては、その他の方法で判定する場合がある。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種をもってこれを表し、次のとおりとする。学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の５種をもってこれを表し、成績評価は９０点以上「秀」、８０点以上９０点未満「優」、７０点以上８０点未満「良」、６０点以上７０点未満「可」、６０点未満は「不可」の５段階評価とする。授業科目の成績は、前項の５種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP（Grade-Point）を与える。

卒業・進級の認定基準

所定の授業時間以上履修し、かつ、その該当する授業科目に合格した者で、平素の学習成績ならびに出席状況を審査して卒業（又は進級）を決定する。

学修支援等

（概要）

個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、Ｅメール等で連絡、個人面談、保護者等との連携、三者面談等を実施している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14 人 （100%）	0 人 （0%）	14 人 （100%）	0 人 （0%）

（主な就職、業界等）

病院、フィットネスクラブ、スポーツスクール　等

（就職指導内容） 　全体指導によるレクチャー、自己分析面談、個別進路面談、求人紹介、個別面接練習、入社前準備プログラム（ＰＣＰ教育）、学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方、説明を実施、随時、個別面談を行っている。適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。
（主な学修成果（資格・検定等）） NSCA ジャパン認定体力トレーニング検定 3 級、NSCA ジャパン認定パーソナルトレーナー（NSCA-CPT）、健康運動実践指導者　等
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 　学生の様子（出席状況、授業態度、交友関係、小テストの成績等）をクラス担任ミーティングで共有し、注意を要する学生に対する支援策を都度実施している。 　また、教員に対しても科内での管理職を交えたミーティングを設け個々の学生に適した指導、助言、相談等を実施している。		

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 （年間）	その他	備考（任意記載事項）
公務員本科２年制学科	150,000 円	600,000 円	360,000 円	
公務員本科１年制学科	150,000 円	600,000 円	360,000 円	
スポーツ学科	150,000 円	600,000 円	440,000 円	
修学支援（任意記載事項）				

ｂ）学校評価

自己評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 自己点検評価についてはＨＰに公開している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
１．学校関係者評価の基本方針について 当校の学校関係者評価の方針は、「学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである」この教育理念に基づき、自己評価を実施し評価結果を踏まえ、自己評価結果の客観性・透明性を高めることを目的に、関連分野の業界関係者、卒業生、地域住民などの学校に密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営等の改善を図るため、学校外の者を評価者とする学校関係者評価委員会を設置して規定の評価項目から評価する。 ２．学校関係者評価は「専修学校における学校評価のガイドライン」の評価項目を用いて、評価結果については、学校長を通じて次年度の重点目標の設定や具体的取組などについての学校運営改善を図るものとする。 【主な評価項目】 （１）教育理念・目標（理念・目的・育成人物像等） （２）学校運営（運営方針、事業計画、人事・給与制度、意思決定システム等） （３）教育活動（目標設定、教育方法、成績評価、単位認定、資格受験指導等） （４）学修成果（就職率、資格取得率、退学率、卒業生の社会的評価等） （５）学生支援（就職支援、学生相談体制、課外活動支援、保護者等連携等） （６）教育環境（施設・設備、学外実習、インターンシップ、防災・安全管理等） （７）学生の受入れ募集（学生募集活動、入学選考、学納金等） （８）財務（財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開等） （９）法令の遵守（関係法令・設置基準等の遵守、個人情報の保護、情報公開等） （１０）社会貢献・地域貢献（社会貢献・地域貢献、ボランティア活動等） ３．評価委員の構成 専門分野における業界関係者、卒業生、地域住民、高等学校職員、学校運営に関する専門家（学校マネジメント、財務等の専門家）などから４名以上選出する。 ４．評価結果の活用 学校関係者評価委員会は、年度内に１回以上（原則８月）開催し、自己評価の結果及びそれを踏まえた今後の改善方策について評価し、各委員による検証・委員からの継続的改善を図る観点より意見・助言を求める。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、学校長の承認を得たうえで次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社にしけい	令和３年７月１日～ 令和５年３月 31 日	企業等委員
セントラルスポーツ株式会社	令和３年７月１日～ 令和５年３月 31 日	企業等委員
Kids Sports Actry	令和３年７月１日～ 令和５年３月 31 日	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 学校関係者評価についてはＨＰに公開している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

ｃ）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 当該学校に係る情報についてはＨＰに公開している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

（別紙）

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が 1 人以上 10 人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が 0 人の場合には、「0 人」と記載すること。

学校名	大原スポーツ公務員専門学校福岡校
設置者名	学校法人大原学園

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		24 人	26 人	29 人
内訳	第Ⅰ区分	13 人	17 人	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
家計急変による支援対象者（年間）				0 人
合計（年間）				29 人
（備考）				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0 人	0 人
修得単位数が標準単位数の５割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下）	人	0 人	0 人
出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当	人	0 人	0 人
計	人	0 人	0 人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0 人	後半期	0 人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
３月以上の停学	0 人
年間計	0 人

（備考）

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	０人
訓告	０人
年間計	０人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の６割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下）	人	０人	０人
ＧＰＡ等が下位４分の１	人	０人	０人
出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況	人	−人	０人
計	人	−人	０人

（備考）

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。